

環 境 局

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	百万円 25,914	百万円 9,287	百万円 16,627
CO ₂ を排出しない環境先進都市の実現を目指した取組を行う。			
(1) 家庭における省エネルギー対策の推進	7,150	648	6,502
(新)			
ア 家庭のゼロエミッション行動推進事業	4,485	0	4,485
家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与する。			
規模			
エアコン	(139,000台)	(0台)	(139,000台)
冷蔵庫	(84,000台)	(0台)	(84,000台)
給湯器	(34,000台)	(0台)	(34,000台)
(新)			
イ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業	1,809	0	1,809
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める水準を満たす新築住宅に対して補助を行う。			
規模			
戸建住宅	(1,500戸)	(0戸)	(1,500戸)
集合住宅	(1,170戸)	(0戸)	(1,170戸)
太陽光発電設備	(722件)	(0件)	(722件)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
ウ 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業 家庭用燃料電池や蓄電池等、高効率な創エネ機器等の導入を支援し、家庭のエネルギー消費量削減を推進する。 補助率 1/2等	百万円 797	百万円 588	百万円 209
エ 既存住宅における高断熱窓導入促進事業 既存住宅の窓改修を促進することで、住宅の断熱性能を高め、家庭のエネルギー消費量削減を推進する。 補助率 1/6 規 模 33,000件（3か年）	59	60	△ 1
(2) ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進	6,066	1,219	4,847
ア ZEV導入促進事業 走行時にCO ₂ を排出しないZEVの導入促進のため、購入費等を補助する。	5,105	914	4,191
(ア) 次世代自動車等の普及促進	1,831	139	1,692
規模			
電気自動車（EV）	(2,000台)	(280台)	(1,720台)
プラグイン・ハイブリッド自動車（PHV）	(4,000台)	(180台)	(3,820台)
電動バイク			
規模 400台（5か年）			
等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(イ) 燃料電池自動車等導入促進事業	百万円 3,274	百万円 775	百万円 2,499
都内の民間団体等の燃料電池自動車 都内の区市町村の燃料電池自動車 都内のタクシー事業者等の燃料電池 自動車 都内で運行する燃料電池バス 等			
(新) イ ZEV普及に向けた施策の検討	10	0	10
ZEV普及の実現に向けて、制度強化を 含めた総合的な対策を講じるための調査 ・検討を行う。			
(新) ウ ZEV普及のための大規模イベントの調査 ・検討	10	0	10
集客力のある大規模イベントによるZEV の普及啓発について、調査・検討を行 う。			
(新) エ レンタカー・カーシェアリングにおけるZ EV導入促進事業	226	0	226
レンタカー・カーシェアリングにおける ZEVの導入促進を行うことで、ZEV の利用機会を拡大し、普及を促進する。			
規模			
電気自動車 (EV)	(60台)	(0台)	(60台)
燃料電池自動車 (FCV)	(40台)	(0台)	(40台)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) オ 島しょ地域におけるE V・電動バイクモニター事業	百万円 48	百万円 0	百万円 48
島しょ地域において、Z E V使用のモニターとなる事業者を募集し、認知度を高めるとともに、利用を促進する。			
電気自動車 (E V)	規模 (10台)	(0台)	(10台)
電動バイク	(10台)	(0台)	(10台)
カ 充電設備導入促進事業	139	122	17
Z E Vの普及拡大に向けて、集合住宅等への充電設備等の設置に対する補助及びアドバイザー派遣を行う。			
充電設備	規模		
集合住宅・事務所等 (新)	(100基)	(100基)	(0基)
商業施設等	(50基)	(0基)	(50基)
太陽光発電システム	(5件)	(5件)	(0件)
キ 水素ステーション設備等導入促進事業	34	20	14
水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費の補助を行う。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) ク 水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車 運用事業 排気ガス・騒音を改善するとともに、地 球温暖化の抑制を図るため、燃料電池ご み収集車の開発・運用に向けた取組を行 う。	百万円 18	百万円 0	百万円 18
(新) ケ 企業・団体との連携による水素エネルギー 促進事業 東京2020大会を契機に水素エネルギーを 見える化し、普及を促進することで、水 素社会の早期実現を目指す。	120	0	120
コ ZEV庁有車の導入 〔 総務局、財務局、都市整備局、環境 局、福祉保健局、産業労働局、建設 局、港湾局、議会局、警視庁、東京 消防庁、病院会計、水道事業会計、 下水道事業会計に計上されている事 業を含む。 〕	356 規模 (74台)	163 (42台)	193 (32台)
更新期の到来した庁有車等をZEVへ切 り替えるとともに、電動バイクの活用を 促進する。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(3) 事業所等における省エネルギー対策の推進	百万円 1,012	百万円 780	百万円 232
ア 大規模事業所対策	448	405	43
大規模事業所に対する温室効果ガス排出 総量削減義務と排出量取引制度の運用			
イ 中小規模事業所対策	358	286	72
中小規模事業所向け地球温暖化対策報告 書制度の運用 相談窓口の運営・省エネ診断の実施 (新)	規模		
地域の多様な主体と連携した中小規模事 業所省エネ支援事業	(20件)	(0件)	(20件)
ウ 建築物における環境配慮の推進	206	89	117
建築物環境計画書制度の運用			
等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(4) 再生可能エネルギーの導入拡大	百万円 1,993	百万円 484	百万円 1,509
[財務局に計上されている事業を含む。]			
(新) ア 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業	724	0	724
リース、電力販売、屋根貸し等により初期費用ゼロで太陽光発電設備を設置する事業者に補助することで、住宅への太陽光発電設備導入費用を低減する。	規模 (1,300件)	(0件)	(1,300件)
補助単価 1kW当たり 10万円			
イ 太陽エネルギーの利用拡大	124	45	79
(新) 太陽光発電設備設置状況調査			
(新) ソーラー屋根台帳の更新			
	等		
(新) ウ 再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業	10	0	10
都民による再エネ電力の選択を促進するため、消費者の行動を喚起する新たなビジネスモデルを確立する。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
エ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業 民間事業者が都内に導入する自家消費型再生可能エネルギーの設備整備費を補助することで、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。 補助率 2/3等	百万円 12	百万円 13	百万円 △ 1
オ 駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業 鉄道が高密度に集積する東京の特性を活かし、環境に配慮した駅モデルを発信するため、駅舎へソーラーパネル等を設置する事業者に対し、補助を行う。 補助率 2/3	710 規模 (7件)	312 (3件)	398 (4件)
カ バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業 バス停留所にソーラーパネル等を設置する事業者に対し、補助を行う。 上屋型 ポール型 補助率 3/4	104 規模 (16件) (48件)	104 (16件) (48件)	0 (0件) (0件)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) キ 母島における再エネ100%電力供給実証に向けた取組 ゼロエミッション・アイランド実現を目指し、太陽光発電のみで1年のうち半年程度、島内の電力供給を行う実証事業に向けた取組を行う。	百万円 54	百万円 0	百万円 54
ク 都庁施設における再エネ見える化モデル事業 都庁施設における率先的な再エネ設備導入を見える化し、民間施設の取組拡大につなげるため、ソーラーロード及び床発電の導入を行う。	41	10	31
(新) ケ 都庁舎電力の再エネ100%化の推進（都庁舎版R E 100）（再掲） 都庁舎で使用する電力について、再生可能エネルギー100%化への取組を推進する。	165	0	165

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) コ 太陽光発電設備 3 R 推進事業	百万円 19	百万円 0	百万円 19
固定価格買取制度の買取期間終了後を見据えて、太陽光発電設備の 3 R を推進する仕組みの構築に向けた調査・検討を行う。			
(新) サ 太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案	30	0	30
高度な 3 R 技術を駆使した太陽光パネル未来型循環社会システム「東京モデル」を世界に先駆けて提案する。			
(5) 照明の LED 化推進 (一部再掲)	9,635	6,152	3,483
〔 総務局、主税局、生活文化局、都市整備局、住宅政策本部、環境局、福祉保健局、産業労働局、建設局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁、病院会計、中央卸売市場会計、交通事業会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。 〕	債務負担		
	(1,339)	(448)	(891)
都有施設における LED 化 道路照明の LED 化 都営住宅における LED 化の推進 バス停留所の LED 照明化 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(6) フロン排出抑制対策	百万円 58	百万円 4	百万円 54
(新)			
ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	50	0	50
温室効果の高いフロン類の排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する中小企業に対し、補助を行う。	規模 (55件)	(0件)	(55件)
イ 地域商工団体と連携したフロン排出抑制法管理推進事業	8	4	4
小規模事業者へ指導員を派遣し、フロン排出抑制法の周知や管理者自らが行う簡易点検についてアドバイスを行う。	規模 (200件)	(100件)	(100件)
2 区市町村との連携による地域環境力活性化事業	15	15	0
東京の広域的環境課題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境を創出する取組を実施する区市町村に対し、支援を行う。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
3 環境改善施策の推進	百万円 21,985	百万円 9,170	百万円 12,815
(1) 大気環境対策	52	39	13
ア 微小粒子状物質（PM2.5）対策の推進	26	32	△ 6
微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析を実施するとともに、削減対策を検討・推進する。	規模 (4地点)	(4地点)	(0地点)
イ 自主的取組によるVOC削減の推進	16	7	9
光化学スモッグ発生及び粒子状物質生成の原因となるVOCの排出量削減に向けた取組を実施する。			
VOC対策アドバイザー派遣・セミナー (新) 低VOC塗装普及検討委託			
	等		
(新) ウ Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業	10	0	10
PM2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民によるVOC等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や身近にできる取組の普及啓発を行うことで、大気環境改善に向けた機運を醸成する。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(2) 自動車環境対策	百万円 443	百万円 406	百万円 37
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減	395	343	52
貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。			
イ 低公害・低燃費車（HVトラック・HVバス）の普及促進	48	63	△ 15
低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。			
規模			
ハイブリッドバス	(18台)	(20台)	(△ 2台)
ハイブリッドトラック	(101台)	(150台)	(△ 49台)
等			
(3) 土壌汚染対策の推進	53	42	11
ア 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度	42	42	0
土壌汚染対策アドバイザー派遣 土壌汚染対策セミナー			
等			
(新)			
イ 東京都版SRの推進	11	0	11
リスクに対して過剰な土壌汚染対策によるコスト・環境負荷を避けるため、都内に合ったSR（サステイナブル・レメディエーション）を推進する。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(4) 暑さ対策（一部再掲）	百万円 21,437	百万円 8,683	百万円 12,754
（オリンピック・パラリンピック準備局、 福祉保健局、産業労働局、建設局、港湾 局、教育庁、臨海地域開発事業会計、水 道事業会計に計上されている事業を含む。）	債務負担 (5,770)	(3,399)	(2,371)
(新) オリンピック・パラリンピック競技大会に 向けた暑さ対策事業	規模 (4か所)	(2か所)	(2か所)
東京2020大会に向けた暑さ対策推進事業	(13か所)	(8か所)	(5か所)
クールスポット創出支援事業			
環境対策型舗装			
(新) 暑さ対策工事 公立学校の空調設置	等		
4 豊かな自然環境・生物多様性の保全	3,316	2,824	492
(1) 保全地域の指定・保全	2,392	2,188	204
ア 保全地域の公有地化	1,438	1,438	0
「東京における自然の保護と回復に関する 条例」に基づき、保全地域内の土地の 公有化を実施する。			
イ 保全地域の安心安全	715	525	190
保全地域等の都有地において、土砂災害 警戒区域等に指定された場所のうち、近 接施設等に危険を及ぼす可能性のある箇 所について、安全を確保する。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
ウ 保全地域における希少種等保全策の強化 保護柵等の設置 ボランティア等による保全活動の促進 等	百万円 34 規模 (2か所)	百万円 34 (2か所)	百万円 0 (0か所)
エ 都民の自然体験活動の促進等 森林・緑地保全活動情報センターの運営 保全地域の維持管理 (新) 保全地域等の間伐材の活用促進事業 等	205	191	14
(2) 生物多様性の保全	924	636	288
ア 外来生物対策事業 (キョン) 大島に生息するキョンの生息数の低減に 向けて、捕獲事業を拡充する。	915	636	279
(新) イ 生物多様性地域戦略改定事業 生物多様性戦略「緑施策の新展開」の改 定に向けた検討を行い、都の生物多様性 の主流化を図る。	9	0	9

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
5 自然公園の整備等	百万円 1,003	百万円 1,082	百万円 △ 79
(1) 自然公園の整備 自然公園避難小屋等改修工事 自然公園便所改修工事 等	862	923	△ 61
(2) 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進 多様な利用者の来訪支援マニュアルの作成 (新) 自然公園地域間・世代間交流実施委託 (新) 外国人への適切な情報伝達手法の検討 (新) 御岳山・日の出山地区における「保護」と 「利用」の推進事業 (新) 高尾陣馬の魅力を向上する自然公園の自然 地再生事業 (新) ガラパゴスのダーウィン研究所との連携協 定締結 等	35	55	△ 20
(3) 東京都レンジャーの設置 (一部再掲) 自然公園における自然保護と公園の適正利 用を進めるため、東京都レンジャーを設置 し、利用マナーの普及等を行う。	106 規模 (25人)	104 (25人)	2 (0人)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策</p> <p>百万円 165</p> <p>中小企業保有微量PCB廃棄物処理経費に対する補助</p> <p>補助率 1/2 規 模 15,870件 (10か年)</p> <p>中小企業保有高濃度PCB廃棄物収集・運搬経費に対する補助</p> <p>補助率 1/2等 規 模 変圧器等 2,623件 (4か年) (新) 照明安定器 140,000件 (3か年)</p> <p>(新) PCB含有安定器の調査経費に対する補助</p> <p>補助率 2/5</p> <p>規模 (16,667件) (0件) (16,667件)</p> <p>等</p>	<p>百万円 165</p> <p>(16,667件)</p>	<p>百万円 137</p> <p>(0件)</p>	<p>百万円 28</p> <p>(16,667件)</p>
<p>7 食品ロス削減の推進</p> <p>食品ロス削減パートナーシップ会議 食品ロス実測調査 (新) 食品ロス対策メニュー集の作成 食品ロス削減ムーブメントの醸成 (新) 未利用食品の有効利用円滑化支援事業</p> <p>等</p>	<p>106</p>	<p>125</p>	<p>△ 19</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
8 使い捨てプラスチック対策 [産業労働局に計上されている事業を含む。] 使い捨てプラスチック対策 海岸漂着物対策推進事業 (新) 使い捨てプラスチック削減に向けた普及啓発 (新) プラスチック 3 R の新たなビジネスモデル構築 支援事業 (新) 事業系廃棄物 3 R 推進事業 (新) 廃プラスチック緊急対策事業 (新) プラスチック代替素材を活用した開発・普及プ ロジェクト	百万円 240	百万円 27	百万円 213
9 東京2020大会を契機とした資源循環の推進 使用済み物品のリユース・リサイクル促進事業 (新) 大規模イベントにおけるごみ分別の普及促進事 業 (新) 使い捨てプラスチック対策 (東京2020大会)	62	9	53

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
10 廃棄物埋立処分場の整備（一部再掲）	百万円 1,592	百万円 4,789	百万円 △ 3,197
中央防波堤外側及び新海面処分場の整備	債務負担 (1,069)	(389)	(680)
排水処理施設整備			
中央防波堤外側埋立処分場最終覆土			
等			